

# マイナンバー制度 開始に向けた 取り組みは



三浦 善浩 議昌

**議員** マイナンバー（社会保障と税の共通番号）制度が、来年1月から実施される。この秋には、一人ひとりの手元にマイナンバー（社会保障・税番号）を知らせるカードが届く。

①市の取組みは。

②市民への周知・広報は。

③企業・事業所などへの対応は。④個人情報の漏えいや不正利用の防止は。

**市長** ①国から示された工程に従い準備を進めている。

②現在、市のホームページで周知を行っている。「広

報ぐりはら」でも9月号から特集を組む。(3)税務署から指導が行われる。(4)制度およびシステムの両面から安全策を講じる。

## ドローンへの対応は議員

首相官邸の屋上に落ち下しているのが見つかった事件以降、ドローンが注目を集めている。①市内における普及状況、使用や利活用は。(2)市内の行事や各種イベント(市民まつりなど)におけるドローン使用についての対応は。

市長	①所有、使用等の情報は入っていない。②対策を検討していく。
議員	薬を飲み残す残薬は、75歳以上の在宅高齢者だけでも、全国で年間500億円規模に上ると推計されている。「かかりつけ薬局」の普及を促すべきでは。認識している。

栗原市公式ウェブサイト 市民サービス

英語版 | English | Chinese | Korean | 開拓について

栗原市 (Kurihara City)

市民が創るくらしの栗原

・画面から離す | サイトマップ | 文字サイズ 大 | 検索

ホーム | 市政情報 | 春らしの情報 | 防災情報 | 観光案内 | 連合情報 | 事業者向け情報

現在位置: ホーム > 市政情報 > 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) > 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度)

## 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度)

### 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) の概要

マイナンバー制度は、住民登録を有する全ての中に唯一無二の番号を付して、社会保険料、税、戸籍登録等の分野で効率的に情報を管理し、既存の制度と存する個人の「個別の個人コード」であることを認識されたための制度となる制度です。

社会保険料の支払い事務の効率化が図られることや、所得状況がより正確に把握でき社会保険料や他の給付や扶助の公平性が図られるなど、多くの効果が期待されます。

詳しくは、次の専用ホームページをご覧ください。

古川直廣市長メッセージ「社会保障・税番号制度」のページを聞く (外部リンク)

### マイナンバー

### 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) に関するお問い合わせ

マイナンバーカールセンター (開設日：平成26年10月1日)  
対応時間：平日：午前9時30分から午後5時30分まで (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)

- 日本語相談：電話：0570-20-0179 <全国共通ナビゲーション>
- 外国語相談：電話：0570-20-0291 <全国共通ナビゲーション> ※今年度は英語のみの応対です

### 特定個人情報保護評価

## マイナンバー制度を知らせる市のホームページ

## 荒廃農地 どう復元するか



さとう ちあき  
佐藤 千昭 議員

**市長** 平成25年度の調査では、再生利用が可能な荒廃農地は約739ha、再生利用率が困難とみられる荒廃農地は636ha、合計すると1375haである。平成25年度から市農業委員会で荒廃農地復元モデル事業を実施し、平成26年度までに約10haが再生された。

**議員** ふるさと納税で  
栗原ファンを増やせ



荒廃農地を再牛利用

年間、最も多く寄付金を受けている自治体は、数億円万3055円となっている。市長390件で、526議員寄付された方への御礼はなにか。

**市長** ひとめぼれの新米5  
結と市の観光パンフレット  
や各種イベントのチラシ。  
**議員** 御礼の品に栗原市の  
特産品や温泉入浴券など、  
工夫をして栗原ファンを増  
やすべきと思うが。  
**市長** 提案をしっかりと受け  
とめて、今後検討していく。

## 生活困窮者 自立支援制度の 充実を



阿部 貞光  
議員

**議員** 生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたが、地方公共団体は法に基づき、包括的な相談窓口を設置し、必要な情報提供や自立相談支援等を中心として各種支援を行うとされている。生活困窮の現状と支援制度の具体的な取り組みについて聞きたい。

**市長** 生活困窮者のうち、生活保護世帯は、平成27年3月末現在で、494世帯643人で、平成26年度と比べ、人数で10人減少し、受給世帯では7世帯増加し

てある状況にある。

また、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者も、少なからず存在していると認識している。支援体制は、市の必須事業である「自立相談支援事業」および「住居確保給付金の支給事業」を、自立相談支援員2人、自立就労専門員1人を配置し、4月から5月末までに20の方から相談を受け対応している。また、任意事業の「就労準備支援事業」、「二時相談支援事業」、「生活困窮家庭の子どもに対する



自立を支援する相談員

## 公共施設 管理業務の 民間委託は



佐藤 文男  
議員

**議員** 市が本来直営で行つべき事務事業や公共施設の管理運営など民間委託が進んでいる。期待したとおり市民サービスの向上になつていてるか。また、業務委託は発注仕様書どおりに業務が履行されているか。違反した場合はどうか。

**市長** 民間委託は、専門の事業者が持つ経験や知識を生かした業務の実施を可能とし、市民サービスや福祉の向上を増進する効果は大きい。仕様書どおりの確認は業務報告書や管理日誌、



トンネル状態の市道

**議員** 樹木などが市道に大きくせり出しているところが見受けられる。降雪時に見据えた市道の管理になっているか。また、個人で対応できない場合、市の支援が必要ではないか。

**市長** 冬季に入る前に、パトロールを行い、支障木伐採や枝払いを行っている。所有者が、緊急に対応できない場合は、市で対応する時もあるが、所有者の管理が原則である。

## 市道脇の支障木対策を

## 要綱見直しで市有バスの積極活用を



小野  
久一  
議員

**市長** 生涯学習振興車の借用申請の際に、当該団体における運転手登録がされないなかつた。また研修バス利用の打診をしたが、「休日に職員を引率させては迷

**議員** 自主防災組織が研修を企画し、マイクロバスの貸し出しを申請したが不許可となつた。それはなぜか。自治会や自主防災組織を支援していくためにも研修バス、生涯学習振興車の運行規程の見直し、調整をして市民が借りやすいようにすべきでないか。

**議員** 平成27年度の主な事業の中に、地域資源を活かした交流人口の増加を図りたいといいの村栗駒跡地整備基金計画の策定事業があるが、

感をかける」として利用されなかつた。今後は公的事業であると明らかに判断される場合は職員が同乗しながら許可できるかななどについて検討し、運行規程の調整・見直しを図っていく。

**市長** 岩手・宮城内陸地震で被災した旧いこいの村跡地に施設整備の可能性などを検討するため、計画の前提となる条件整備に向けた調査を実施する。下にはハイルザームや民間施設があり、上に造れば影響は多大で圧迫すると考える。しかし温泉を掘つておく必要もあると思われる。



出番を待つ、市所有のマイクロバス

## スポーツパークにもつと説明を



佐々木嘉郎  
議員

**市長** 現在、府内に設置した栗原市スポーツパーク計画基本構想策定検討委員会で、整備目的や施設などを検討している。構想案がある程度進んだら、市民に情報発信する。

**議員** スポーツパークの目的は何か。

**市長** 市民が競技力向上に真摯に取り組み、スポーツの交流をはかり日常的に憩い、健康増進を図ること。

**議員** スポーツパーク計画基本構想策定懇話会や市内各種競技団体などにも、合宿施設建設費5億3000万円を示している。

**議員** スポーツパーク構想の説明責任を十分に果たしているのか。

**教育長** これまで築館の4小学校、一迫の4小学校でスーパーホッケーに取り組んだ。今年は底辺拡大のため、5小学校をモデル校にして用具配布、講習会を計画している。

**議員** 「ホッケーのまち栗原」の実現には、ホッケー競技者数を増やすことが必要。どのような方策をとったのか。

**市長** 現段階では懇話会や各種競技団体などに、総事業費は示していない。

**議員** 大きな予算を伴うスポーツパークより定住応援住宅にもつと力をいれては。この構想は交流人口の拡大を図り、健康増進、憩いの場を創出するもの。定住応援住宅として新田東住宅の建設に着手している。



ホッケーの練習の様子

万円、3つ目のホッケー場建設費9億5000万円、土地購入費、体育館建設費、道路整備費、駐車場整備費などを示しているか。

**市長** 現段階では懇話会や各種競技団体などに、総事業費は示していない。

**議員** 大きな予算を伴うスポーツパークより定住応援住宅にもつと力をいれては。この構想は交流人口の拡大を図り、健康増進、憩いの場を創出するもの。定住応援住宅として新田東住宅の建設に着手している。

みづ つか  
あづま  
三塚 東議員

## 選挙年齢18歳への環境を整えよ

**議員** 公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が18歳以上に引き上げられた。将市政に反映できる機会を設け、選挙権の行使に向けた環境づくりを整えるべきではないか。

**市長** 選挙権の年齢が18歳に引き下げられ、来年の参議院の選挙から適用が想定されるため、今後、ますます児童生徒が早い時期から地域社会の諸問題や政治に対する関心を高めるための学習が求められてくる。こ

## 意見書2件を可決

6月定例議会では2件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

**議員** 築館城生野地区にある「入の沢遺跡」の集落跡から、大和政権につながる権威の象徴である、まさ玉や銅鏡などの副葬品が多数出土した。特に銅鏡の発見は、国内最北であり、考古学上において貴重な遺跡である。よって、国・県に保存を要請すべきではないか。

### 「入の沢遺跡」 保存の要請を

**農業改革に  
5項目要請**

政府は、農業関連法の一部改正など、農業改革を進めようとしているが、生産現場から懸念の声があるほか、TPP協定の妥結内容によっては、農村地域の衰退につながりかねない。よつて、農業改革に当つては、関係団体の意見を踏まえ、慎重かつ十分な議論を行うことや、農業生産の振興および農業者の所得向上に資するよう要請する。

## 請願

## 陳情

### 大目地区県営圃場整備事業地内の幹線道路並びに幹線用水路の整備に関する請願

大目地区  
圃場整備推進委員会  
代表 菅原 清之助

### 平成27年度市広報紙及びホームページ広告枠売買業務に関する陳情

株式会社ホープ  
代表取締役社長 時津 孝康

### 南京事件を扱う学校教育の適正管理に関する陳情書

宮城県地方本部  
団長 田炳樽  
両国 潔俊

国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないことを求める

国民の多くは、平和安全法制の見直しに、大きな疑問と不安を感じ、慎重審議を望む声が大きくなっています



栗原の将来を担う子供たち

**教育長** 「入の沢遺跡」は県の文化財保護課が発掘調査をしており、日本考古学会の関係者が発掘調査の現場や出土した遺物の整理を行っている東北歴史博物館などを視察し、改めて遺物の重要性に関して意見を述べたものである。現在、国土交通省と県の文化財保護課との間で協議中であることから、市の教育委員会としては、その状況を踏まえて対応を検討していきたい。

提出された請願は、産業建設常任委員会に付託されました。が、6月定例議会中に結論を得るに至らないことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

人種差別を扇動するイートスピーチを禁止し处罚する法律の制定を求める陳情書

6月定例会中の6月18日までに、3件の陳情書が提出されました。

掲載した陳情書は、議員全員に配布し紹介しました。

在 日本大韓民国民団

## 若者が定着できる栗原市に

私は、築館家庭バーボール協会の役員をしています。当協会は、健康増進と明るい地域づくりを目的に年間数回の大会を開催し、栗原市内の家庭バーボール愛好会の若い男女が多数参加、交流を深めています。

栗原市は高齢化率が高く、高齢者だけのイメージがありますが、参加された多くの若い人達を見た時、栗原市を担つて行く人たちを頼もしく感じ、より多くの若者が定着できればと思います。

当地域の基幹産業である稻作農業は、今まで生産が厳しい経営ですが、政府の推進する規模拡大しても、TPP加入等不安要素が多く心配されます。政府は一次産業の負の部分は、輸出産業の工場誘致などカバーするといいますが、栗原市の企業誘致はどうでしょうか。他地区に先駆け、若い人たちが栗原に定着できる施策を願うのです。



やなぎ さわ かつ ろう  
柳 泽 勝郎さん  
(築 館)

# 私もひとつこと

## 10周年に思う



はせ さちこ 幸子さん  
(若 柳)

今年は、栗原市が誕生して10周年を迎えました。10年前が合併して一つの市になるのですから、職員の皆さんはもちろんのこと、関係する多くの方が「苦労された」と思っています。その当時、私は郡内の小学校に勤務していました。同じ郡では、それぞの町村により、やつてこらる事もやり方も、基準や様式も、いろいろな点で違いがありました。皆栗原市立の学校になったので、まあまあ面で統一しなければならない事があり、分担して作業を進めたことを思い出します。

この10年間に一度の大好きな震災を乗り越えようやく基礎が固まつたように思います。夏休みには、孫達が花火大会を楽しみに泊りに来ます。蓮の花もきれいに咲くやうになじむかずや遊び。私は「これからまた一つ…栗原」で迎えてあげよう。

議会だよりの編集委員会は11年目を迎えました。より一層の研さんで、市民みなさんが議会活動への理解を深め、また、議会活動をとおして市政についても考える有効な手段として、市民のみなさんに親しまれ・読みやすい誌面づくりに努めたいと思います。

三塚 東

### 広報編集調査特別委員会

議長	佐藤一孝	副委員長	三塚東
委員	佐佐木	委員	佐々木
委員	佐藤文	委員	佐藤嘉
委員	佐佐木	委員	佐藤幸
委員	五十嵐	委員	高橋善
委員	小岩	委員	勇渉
委員	佐々木	委員	一浩
委員	悟男	委員	一郎

あとがき

国の人口問題研究所は昨年、2040年の推計人口において、全国1740余りの自治体のうち、896自治体が、県内では35自治体のうち、23の自治体が消滅可能性都市になると発表しました。「地方創生」が叫ばれる今、栗原の個性を活かし全国に誇れる「まちづくり」を進めていかなければなりません。